支援計画の変更に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

この届出書に必要な添付書類については、

「<u>特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表</u> 支援計画変更・委託契約・基準不適合」 を参照してください。

届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。

なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第2号の規定により、次のとおり届け出ます。

出の対象者	記入した上で、「参考様式第3-2号(別紙)」をご使用ください。
名(ローマ字)	TURNER ELIZABETH 性別 男 女
年 月 日	1985 年 12 ^月 31 ^日 国籍·地域 米国
留カード番号	A B 1 2 3 4 5 6 7 8 C D
定産業分野	介護 業務区分 身体介護等
出の事由	
変 更 年 月 日 20>	×× 年 ○○ 月 ○○ 日 実際に変更後の支援内容を適用し始めた日を 記入してください。
変更事項	HLJVO CV/ZCV o
大分類	中 分 類
支援対象者	□ 01.氏名 □ 03.生年月日 □ 02.性別 □ 04.国籍·地域
特定技能所属機関	 □ 05.氏名又は名称 □ 06.住所 □ 30.支援を行っている1号特定技能外国人数 □ 07.法人番号 □ 31.支援担当者数 □ 09.その他(
登録支援機関	□ 09.その他() 32.支援を行う事務所の所在地 □ 10.氏名又は名称 □ 16.支援を行っている1号特定技能外国人数 □ 11.住所 □ 16.支援を行っている1号特定技能外国人数 □ 12.法人番号 □ 17.支援担当者数 □ 13.代表者の氏名 □ 18.支 変更する支援項目を全て選択してください。 □ 14.その他() □ 33.1 □ 10 エ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
支援の内容	□ 19.事前ガイダンス □ 20.出入国する際の送迎 □ 21.適切な住居の確保・生活に必要な契約に係る支援 □ 22.生活オリエンテーションの実施 □ 23.日本語学習の機会の提供 □ 24.相談又は苦情への対応 □ 25.日本人との交流促進に係る支援 □ 26.非自発的離職時の転職支援 □ 27.定期的な面談の実施・行政機関への通報 □ 28.その他(
	名(ローマ字) 一 年月日 日 留か 産 業 サード 分 野 上 変更年月項 大分類 支援対象者 特定技能所属機関 登録支援機関

▼ C 変更後の内容 (全角、20文字以内)	別添の支援計画書のとおり	
③ 届出機関	法人の場合、国税庁が指定した <mark>13桁</mark> の法人番号を記入してください。	
法人番号(13桁)		
機関の氏名又は名称	株式会社 入管 特定技能外国人所属機関に係る情報及び、 届出を担当した特定技能所属機関の役職員	
機 関 の 住 所	〒〇〇〇一〇〇〇〇	
(本店又は主たる事務所)	○○県○○市○○町○一○一○	

届出内容が特定技能基準省令に適合していることを申告するための入力項目です。十分確認の上、チェックをしてください。

変更した支援計画書について、支援対象者が十分に理解できる言語に翻訳し、支援対象者に交付するととも は、変更の内容について十分に説明しました。また、特定技能所属機関の支援責任者及び支援担当者は、特定 技能基準省令第2条第1項第4号イからルまでに定める欠格事由のいずれにも該当しません。

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名/作成年月日

担

当

署名が必要です(印字不可)。

変更後の内容が記入された1号特定技能外国人支援計画書(参考様式第1-17号)を添付してください。

届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。 登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は 特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。

号 000-000-0000[※]

入管 太郎

入管 太郎

20×× 年 〇月

O В

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇所を訂正し署名すること。

(注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

②特定技能所属機関の支援責任者・支援担当者に変更が生じた場合の記載例

支援計画の変更に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

この届出書に必要な添付書類については、

「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表」支援計画変更・委託契約・基準不適合」 を参照してください。

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第2号の規定により、次のとおり届け出ます。 届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。 なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と ① 届出の対象者 ◆ 記入した上で、「参考様式第3-2号(別紙)」をご使用ください。 氏名(ローマ字) TURNER ELIZABETH 性別 男 女 年 12 月 31 日 生 年 月 1985 国籍・地域 在留カード番号 身体介護等 介護 特定産業分野 業務区分 ② 届出の事由 OO B A変更年月日 〇〇月 $20\times\times$ 実際に支援責任者・担当者の方が変更した日を 記入してください。 B変更事項 大分類 中 分類 なし √3.生年月日 04.国籍・地域 □ 01.氏名 選択し 支援対象者 □ 02.性別 □ 05.氏名又は名称 □ 29.支援責任者の氏名及び役職 □ 06.住所巽択 □ 30.支援を行っている1号特定技能外国人数 特定技能所属機関 □ 07.法人备号 □ 31.支援担当者数 □ 09.その他(□ 32.支援を行う事務所の所在地 □ 10.氏名又は名称 支援責任者が変更になった場合は項番29を選択してください。 □ 11.住所 支援担当者の人数が減った場合は項番31を選択してください。 登録支援機 ‡ 上127年人番号 □ 13.代表者の氏名 □ 18.支援を行う事務所の所在地 □ 14.その他(□ 33.10~18 全ての変更 □ 19.事前ガイダンス 支援担当者の方が変更になった場合、 □ 20.出入国する際の送迎 新たな支援担当者が担当する支援項目 を全て選択してください。 □ 21.適切な住居の確保・生活に必要な契約に係る支援 なお、既に実施済みであり、再度実施 □ 22.生活オリエンテーションの実施 する必要のない支援項目(事前ガイダ □ 23.日本語学習の機会の提供 ンス等) は選択不要です。 支援の内容 □ 24.相談又は苦情への対応 □ 25.日本人との交流促進に係る支援 □ 26.非自発的離職時の転職支援 □ 27.定期的な面談の実施・行政機関への通報 □ 28.その他()

□ 34.19~28 全ての変更

③ 届出機関 法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 法人番号(13桁) 機関の氏名又は名称 株式会社 入管 特定技能外国人所属機関に係る情報及び、 届出を担当した特定技能所属機関の役職員 機関の住所〒000-000 の氏名を記入してください。 (本店又は主たる事務所) ○○県○○市○○町○ 号 000-000-0000※ 担 入管 太郎 電 話 番 届出内容が特定技能基準省令に適合していることを申告するための入力項目です。十分確認の上、チェックをしてください。 変更した支援計画書について、支援対象者が十分に理解できる言語に翻訳し、支援対象者に交付するとともに、 ▼ 変更の内容について十分に説明しました。また、特定技能所属機関の支援責任者及び支援担当者は、特定技能 基準省令第2条第1項第4号イからルまでに定める欠格事由のいずれにも該当しません。 **署名が必要**です(印字不可)。 届出を作成した<u>特定技能所属機関の役職員</u>の氏名を記入してください。 以上の記載内容は事実と相違ありません。 登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は 特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。 本届出書作成者の署名/作成年月日 20×× 年 太郎 \bigcirc \circ 注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇

別添の支援計画書のとおり

変更後の内容が記入された1号特定技能外国人支援計画書(参考様式第1-17号)を添付してください。

- 所を訂正し署名すること
- (注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

C 変更後の内容

(全角、20文字以内)

③登録支援機関の支援責任者・支援担当者に変更が生じた場合の記載例

支援計画の変更に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

この届出書に必要な添付書類については、 「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表 を参照してください。

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第2号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届	品の対象者 ←	届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。 なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と 記入した上で、「参考様式第3-2号(別紙)」をご使用ください。
Д	: 名(ローマ字)	TURNER ELIZABETH 性別 男 女
生	E 年 月 日	1985 年 12 月 31 日 国籍・地域 米国
在	留カード番号	A B 1 2 3 4 5 6 7 8 C D
枳	F 定 産 業 分 野	介護 業務区分 身体介護等
② 届	出の事由	
		×× 年 ○○ 月 ○○ 日 実際に支援責任者・担当者の方が変更した日を 記入してください。
Е	変更事項	
	大分類	中 分 類
	支援対象者	□ 01.氏名 □ 03.生年月日 □ 04.国籍·地域
		□ 05 氏名又は名称 □ 29 支援責任者の氏名及び役職
		が変更になった場合は項番 1 5 を選択してください。 一の人数が減った場合は項番 1 7 を選択してください。 一つ一つでいる1 号特定技能外国人数 当者数 行う事務所の所在地
	登録支援機関	□ 10.氏名又は名称 □ 11.住所 □ 12.法人 建士尺しなし □ 13.代表者の氏名 □ 14.その他(□ 15.支援責任者の氏名及び役職 □ 16.支援を行っている1号特定技能外国人数 □ 17.支援担当者数 □ 18.支援を行う事務所の所在地 □ 14.その他(□ 33.10~18 全ての変更
	支援の内容	□ 19.事前ガイダンス □ 20.出入国する際の送迎 □ 21.適切な住居の確保・生活に必要な契約に係る支援 □ 22.生活オリエンテーションの実施 □ 23.日本語学習の機会の提供 □ 24.相談又は苦情への対応 □ 25.日本人との交流促進に係る支援 □ 26.非自発的離職時の転職支援 □ 27.定期的な面談の実施・行政機関への通報 □ 28.その他(□ 34.19~28 全ての変更

(全角、20文字以内) ③ 届出機関 法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。 \bigcirc \bigcirc \bigcirc 法人番号(13桁) 特定技能外国人所属機関に係る情報及び、 機関の氏名又は名称 株式会社 入管 届出を担当した特定技能所属機関の役職員 機関の住所〒000-000 の氏名を記入してください。 (本店又は主たる事務所) ○○県○○市○○町○ 号 000-000-0000※ 担 入管 太郎 電 話 番 届出内容が特定技能基準省令に適合していることを申告するための入力項目です。十分確認の上、チェックをしてください。 で更した支援計画書について、支援対象者が十分に理解できる言語に翻訳し、支援対象者に交付するとともに、 ▼ 変更の内容について十分に説明しました。また、特定技能所属機関の支援責任者及び支援担当者は、特定技能 基準省令第2条第1項第4号イからルまでに定める欠格事由のいずれにも該当しません。 署名が必要です(印字不可) 届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。 以上の記載内容は事実と相違ありません。 登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は 本届出書作成者の署名/作成年月日 特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。 20×× 年 太郎 \bigcirc

別添の支援計画書のとおり

変更後の内容が記入された1号特定技能外国人支援計画書(参考様式第1-17号)を添付してください。

C 変更後の内容

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇所を訂正し署名すること。

⁽注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

支援計画の変更に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

この届出書に必要な添付書類については、

「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表 を参照してください。

出入国	管理及び難	民認定法第19条の	018第1項第2号の規	見定により、次のと:	おり届け出ます。
-----	-------	-----------	-------------	------------	----------

① 届	出の対象者 ←──	届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。 なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と 記入した上で、「参考様式第3-2号(別紙)」をご使用ください。
氏	名(ローマ字)	TURNER ELIZABETH 性別 男 女
生	. 年 月 日	1985 年 12 月 31 日 国籍・地域 米国
在	留カード番号	A B 1 2 3 4 5 6 7 8 C D
特	定産業分野	介護 業務区分 身体介護等
② 届	出の事由	
A	変更年月日 20	×× 年 ○○ 月 ○○ 日 実際に新たな登録支援機関による支援が開始された日を記入してください。
В	変 更 事 項	40た日で記入して、たる。
	大分類	中 分 類
	支援対象者	□ 01.氏名 □ 02.性別 □ 04.国籍·地域
	特定技能所属機関	□ 05.氏名又は名称 注 十 1 1 20. 3 1 1 20. 3 1 1 20. 3 1 1 20. 3 1 1 3 1 1 2 3 1 3 1 3 1 3
	登録支援機関	□ 10.氏名又は名称 □ 15.支援責任者の氏名及び役職 □ 11.住所 □ 16.支援を行っている1号特定技能外国人数 □ 12.法人番号 □ 13.代表者の氏名 □ 14.その他(□ 15.支援責任者の氏名及び役職 □ 16.支援を行っている1号特定技能外国人数 □ 17.支援担当者数 □ 18.支援を行う事務所の所在地 □ 14.その他(□ 14.そのを更
	支援の内容	□ 19.事前ガイダンス □ 20.出入国する際の送迎 □ 21.適切な住居の確保・生活に必要な契約に係る支援 □ 22.生活オリエンテーションの実施 □ 23.日本語学習の機会の提供
	> 2 × 2 × 1 × 1 × 1 × 1	□ 24.相談又は苦情への対応 □ 25.日本人との交流促進に係る支援 □ 26.非自発的離職時の転職支援 □ 27.定期的な面談の実施・行政機関への通報 □ 28.その他(□ 4.19~28 全ての変更 □ 24.相談又は苦情への対応 はおいて、項番34を選択してください。なお、既に実施済みであり、再度実施する必要のない支援項目(事前ガイダンス、生活オリエンテーション等)については、添付する支援計画書(参考様式第1-17号)において、新たな支援日間を考慮です。)。

(全角、20文字以内) ③ 届出機関 法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。 \bigcirc \bigcirc \bigcirc 法人番号(13桁) 特定技能外国人所属機関に係る情報及び、 機関の氏名又は名称 株式会社 入管 届出を担当した特定技能所属機関の役職員 機関の住所〒000-000 の氏名を記入してください。 (本店又は主たる事務所) ○○県○○市○○町○ 号 000-000-0000※ 担 入管 太郎 電 話 番 届出内容が特定技能基準省令に適合していることを申告するための入力項目です。十分確認の上、チェックをしてください。 変更した支援計画書について、支援対象者が十分に理解できる言語に翻訳し、支援対象者に交付するとともに、 変更の内容について十分に説明しました。また、特定技能所属機関の支援責任者及び支援担当者は、特定技能 基準省令第2条第1項第4号イからルまでに定める欠格事由のいずれにも該当しません。 署名が必要です(印字不可) 以上の記載内容は事実と相違ありません。 登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は 本届出書作成者の署名/作成年月日 特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。 20×× 年 太郎 \bigcirc \bigcirc

別添の支援計画書のとおり

変更後の内容が記入された1号特定技能外国人支援計画書(参考様式第1-17号)を添付してください。

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇所を訂正し署名すること。

(注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

C 変更後の内容

⑤登録支援機関への委託を終了し、自社支援を実施する場合の記載例

支援計画の変更に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

この届出書に必要な添付書類については、

「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表 支援計画変更・委託契約・基準不適合 を参照してください。

(参考様式第1-17号) において、新たな支援 担当者の記載は不要です(実施も不要です。)。

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第2号の規定により、次のとおり届け出ます。 届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。 なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と ① 届出の対象者 🔸 記入した上で、「参考様式第3-2号(別紙)」をご使用ください。 氏名(ローマ字) TURNER ELIZABETH 性 別 男 女 年 12 月 生 年 月 1985 31 国籍•地域 在留カード番号 介護 特定産業分野 業務区分 身体介護等 ② 届出の事由 OO ^月 A変更年月日 00 H $20\times\times$ 実際に登録支援機関との委託契約関係 を終了した日を記入してください。 B変更事項 特定技能所属機関において、新たに支援責任者及び支援担当者を配置し支援を開始することになるため、 大分類 項番29から32を選択してください。 「(項番32) 支援を行う事務所の所在地」が特定技能所属機関の本店住所と同一の場合は選択不要です。 支援対象者 □ ()2.作用 04.国籍·地域 □ 05.氏名又は名称 29.支援責任者の氏名及び役職 30.支援を行っている1号特定技能外国人数 Ø □ 06. 正折 特定技能所属機関 □0大进入事 ☑ \$1.支援担当者数 □ 09.その他(☑32.支援を行う事務所の所在地 □ 10.氏名又は名称 □ 15.支援責任者の氏名及び役職 □ 16.支援を行っている1号特定技能外国人数 □ 11.住所 登録支援機関 □ 12.法人番号 □ 17.支援担当者数 □ 13.代表者の氏名 □ 18.支援を行う事務所の所在地 ☑ 3.10~18 全ての変更 □ 14.その他(□ 19.事前ガイダンス 登録支援機関の全ての情報を1号特定技 □ 20.出入国する際の送迎 能外国人支援計画書(参考様式第1-1 □ 21.適切な住居の確保・生活に必要な契約に係る支援 7号)から削除することになりますので、 項番33を選択してください。 □ 22.生活オリエンテーションの実施 □ 23.日本語学習の機会の提供 全ての支援項目において支援担当者が変更となり 支援の内容 □ 24.相談又は苦情への対応 ますので、項番34を選択してください。 なお、既に実施済みであり、再度実施する必要の □ 25.日本人との交流促進に係る支援 ない支援項目(事前ガイダンス、生活オリエン □ 26.非自発的離職時の転職支援 テーション等) については、添付する支援計画書

□ 27.定期的な面談の実施・行政機関への通報

)

28.その他(

4.19~28 全ての変更

別添の支援計画書のとおり (全角、20文字以内) ③ 届出機関 法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。 \bigcirc \bigcirc 法人番号(13桁) 特定技能外国人所属機関に係る情報及び、 機関の氏名又は名称 株式会社 入管 届出を担当した特定技能所属機関の役職員 機関の住所〒000-000 の氏名を記入してください。 (本店又は主たる事務所) ○○県○○市○○町○ 号 ○○○-○○○-○○○※ 担 入管 太郎 電 話 番 届出内容が特定技能基準省令に適合していることを申告するための入力項目です。十分確認の上、チェックをしてください。 変更した支援計画書について、支援対象者が十分に理解できる言語に翻訳し、支援対象者に交付するとともに、 変更の内容について十分に説明しました。また、特定技能所属機関の支援責任者及び支援担当者は、特定技能 基準省令第2条第1項第4号イからルまでに定める欠格事由のいずれにも該当しません。 署名が必要です(印字不可) 届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。 以上の記載内容は事実と相違ありません。 登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は 特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。 本届出書作成者の署名/作成年月日 20×× 年 太郎 日 \bigcirc

変更後の内容が記入された1号特定技能外国人支援計画書(参考様式第1-17号)を添付してください。

- 注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇所を訂正し署名すること。
- (注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

C 変更後の内容